

「時の話題」

変わる 養殖業向け融資

民間金融機関が及び腰だった魚類養殖業向け融資の潮目が変わるかもしれない。養殖業の成長産業化を目指す水産庁は、魚類養殖業への事業性評価融資が活発化するよう、目利き(指針)と評価

書のひな型を策定。普及に向けた補助事業も実施する。内部留保が少ない傾向にある魚類養殖業者は自己資金による投資が難しい。借り入れの担保となる不動産も乏しく、金融機関の事業性評価融資への期待は大きい。

水産庁の山口英彰長官(68)に、地域金融機関への期待などを聞いた。

◇ 養殖業の現状をどう見ているか。

「平成初めをピークに生産額が増え続けてきたが、養殖業は年間を通して価格・供給量・品質が安定しており、販路店が扱いやすく、近年は消費者の認知も高まり生産額の増加の動きがある。米



「経営アドバイスに期待」

「概に悪いわけではないが、はかに資金調達や返済がない場合、実質的に高い金利での調達になり、販売も自由に選べないといった弊害がある。地域金融機関には、養殖業は不安定で、手を出しにくい業種という意識があるようだ。」

「事業性評価ガイドラインの狙いは、『社金融に依存する養殖業者と事業の発展に向け、融資のみならず、養殖業者と事業の発展に向

水産庁が「目利き」指針

「目利き」を策定した。ガイドラインは、事業実態の見える化と金融機関の目利き方向を担い作成。養殖業の経営の特徴や将来性といった基本的留意点や、具体的な評価項目などを盛り込んだ。策定作業は日本水産鑑定(久保田清理事長)に委託し、日本水産鑑定(久保田清理事長)が、目利きや融資機関の目利きを各地の有り業者を現地調査したほか、養殖業者

伊予銀行は、融資の判断材料にとどまらず、生産者とのコミュニケーションツールとしての活用も期待できることとする。

水産庁は、今回のガイドラインを第一歩と位置付け、引き続き内容の充実を図っていく方針。また、今回は海面魚類を主対象にしたが、目利きや融資機関向けの指針策定も検討していく。

中小の養殖業者は、運転資金を商社金融に頼る例が多く、生産物を販売委託する商社から掛け取りや、販路に決着するものの年利が10%を超える場合もあるとされる。また、設備資金は国の制度融資や補助金を活用し、信用漁業協同組合連合会や日本政策金融公庫からの借り入れで賄うのが一般的だ。



成産産業化に向けて漁取県境港市で行われているサーモンの大規模沖合養殖実証事業(日経エレクトロニクス提供)

「養殖業とビジネス評価書のひな型も提言した。金融界で定着した特許片の何枚もシナリオを持つ第三者評価機関と連携しながら養殖業者の事業性評価に活用してもらおう。今後、普及に向けた補助事業も実施していく(水産庁)。

地元で養殖業を抱える地域銀の関心は高い。養殖マタイ生産量全国1位の愛媛県を地盤とする

多額の借代がかかる魚類養殖業は資金調達が旺盛だが、比較的大手な業者向けを除き、民間金融機関が設備更新や運転資金の二大に十分対応できているとは言い難い。生産から販売までの期間が1年超に及び、単年度収支で事業を評価できなほ、自然災害の影響を受け、経営実態を外部から把握するのは容易ではないためだ。

「担保不足補い成長資金」

「多額の借代がかかる魚類養殖業は資金調達が旺盛だが、比較的大手な業者向けを除き、民間金融機関が設備更新や運転資金の二大に十分対応できているとは言い難い。生産から販売までの期間が1年超に及び、単年度収支で事業を評価できなほ、自然災害の影響を受け、経営実態を外部から把握するのは容易ではないためだ。」

「担保不足補い成長資金」

「多額の借代がかかる魚類養殖業は資金調達が旺盛だが、比較的大手な業者向けを除き、民間金融機関が設備更新や運転資金の二大に十分対応できているとは言い難い。生産から販売までの期間が1年超に及び、単年度収支で事業を評価できなほ、自然災害の影響を受け、経営実態を外部から把握するのは容易ではないためだ。」

養殖業の現状

国内の魚類生産量のうち、養殖は約2割を占める。養殖の中心は海面養殖で、生産量は10万トン(2018年)で、産出額は5100億円(16年)。

近年、生産量は減少傾向だが、産出額は消費者ニーズの高い魚類の生産進展などにより増加している。

海面養殖のうち、生産量の4分の1、産出額の半分を占めるのが魚類養殖だ。

生産者数は1392業者(18年)。生産量はアリ類が最大の13.8万トンで、マダイが6万トン、ギンザケとクロマグロが約1.8万トンと続く。これを含め、少ないながらも別都道府県でも魚類が生産されている。世界的に水産資源の漁獲が不安定なため、養殖業への期待は高い。国は産地加正化や社会での需要拡大が見込める海外市場への輸出促進など、生産者向上や高付加価値化の取り組みを後押ししている。

注) 単位: 万トン

評価項目	養殖業の需要トレンド(過去から現在)から、今後3年の未来トレンドは
市場動向	自社のバリューチェーン(生産・加工・流通) 種類は
経営事業	単位コスト管理、増肉率や歩留率を考慮し、1尾当たりの採算管理を行っているか
継続力	相場に左右されない安定的な販売先の確保は
販売力	鮮度・触感・味覚・ブランド(商標)などの優位性は
動産価値	換金市場銘柄、魚種特性などを踏まええた換金性や難易度は
品質管理	市場ニーズ、キャッチアップローや過剰在庫回避を考慮し出荷時期を調整・コントロールしているか
リスク管理	環境工コラヘル認証、品質規格、種苗認証、知財の取得は
	台風・赤潮・漁獲量減少の工夫・手立て(浮沈式生置の導入等)を講じているか
	漁業公共でカバーされない損害を補填するため、別途損害保険に加入し、借入金返済やリスクが発生するリスクを回避する手立てをとっているか

ガイドラインで示された事業性評価項目